計算書類に対する注記(社会福祉法人　陽光福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし。

2. 重要な会計方針

(1).たな卸し資産の評価方法
・貯蔵品(最終仕入原価法)
経常的に発生する食材(米、味噌)、衛生用品、事務用品、日用品、創作品等を対象に計上している。
(2).固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属、構築物、車両運搬具、器具備品、工具(定額法)
・リース資産/所有権移転外ファインナス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3).引当金の計上基準
・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
1.(社会福祉事業)築上町小山田拠点区分
ア　サービス区分
・法人本部
・指定障害福祉サービス事業　陽光学園おやまだ　生活介護
・指定相談支援事業　相談支援センターきずな

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,657,608			10,657,608
建物	31,768,389		2,074,903	29,693,486
合計	42,425,997		2,074,903	40,351,094

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	71,381,251	41,687,765	29,693,486
建物附属設備	64,679,122	27,010,171	37,668,951
構築物	2,639,969	2,258,209	381,760
車両運搬具	2,785,603	2,607,060	178,543
器具及び備品	3,459,076	3,344,853	114,223
工具	783,800	783,798	2
合計	145,728,821	77,691,856	68,036,965

78
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受が行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし